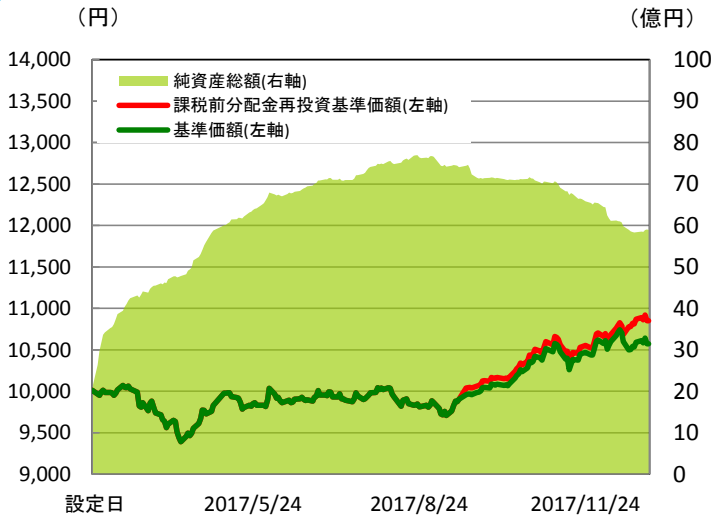


追加型投信/国内/資産複合
いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 愛称 明日葉(あしたば)

運用実績



※基準価額は1万口当たりの金額です。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準価額	10,573円
(前月末比)	- 33円
純資産総額	58.9億円

ファンド・データ
■設定日：2017年2月24日
■信託期間：2027年6月17日まで
■決算日：毎年3月、6月、9月
および12月の各17日
(休業日の場合は翌営業日)

■予想配当利回り

日本好配当株マザー	いちよしJリートマザー
3.05%	4.41%

※上記の予想配当利回りは、組入銘柄の予想配当利回り(課税前)を、加重平均して算出しております。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆・保証するものではありません。

■ファンド騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
+ 1.49%	+ 7.12%	+ 9.00%	-	-	+ 8.51%

※ファンドの騰落率は、課税前配当金を再投資したものと計算しています。
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。
※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■分配金実績(1万口あたり、課税前)

2017年6月	2017年9月	2017年12月	2018年3月	2018年6月	設定来累計
0円	80円	190円	-	-	270円

※分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄(日本好配当株マザーファンド)

コード	銘柄	業種	組入比率
1	8001 伊藤忠商事	卸売業	4.2%
2	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.1%
3	9433 KDDI	情報・通信業	4.0%
4	8058 三菱商事	卸売業	4.0%
5	8031 三井物産	卸売業	4.0%
6	8591 オリックス	その他金融業	3.9%
7	8316 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.9%
8	7267 本田技研工業	輸送用機器	3.8%
9	8766 東京海上ホールディングス	保険業	3.8%
10	8725 MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	3.8%

※組入比率は、マザーファンド純資産を100%として計算した値です。

■好配当株マザーファンド組入銘柄数

44 銘柄

業種別配分(上位10業種)	
業種	比率
輸送用機器	15.4%
卸売業	14.3%
銀行業	13.8%
情報・通信業	11.1%
保険業	8.8%
その他金融業	6.2%
機械	5.8%
小売業	5.4%
建設業	4.0%
食料品	3.6%

※組入比率は、マザーファンド保有株式の評価金額合計を100%として計算した値です。
※業種は東証33業種分類に基づきます。

市場	純資産比
東証一部	98.1%
東証二部	0.0%
JASDAQ	0.0%
マザーズ	0.0%
コール・ローン等	1.9%
合計	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。
※純資産比は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

組入上位10銘柄(いちよしJリートマザーファンド)

コード	銘柄	業種	組入比率
1	3462 野村不動産マスターファンド投資法人	総合型	5.2%
2	8951 日本ビルファンド投資法人	オフィスビル特化型	4.9%
3	8986 日本賃貸住宅投資法人	住居特化型	4.7%
4	8953 日本リテールファンド投資法人	商業施設特化型	4.6%
5	3292 イオンリート投資法人	商業施設特化型	4.6%
6	8984 大和ハウスリート投資法人	総合型	4.3%
7	8954 オリックス不動産投資法人	総合型	4.1%
8	8952 ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィスビル特化型	4.1%
9	8960 ユナイテッド・アーバン投資法人	総合型	4.1%
10	8987 ジャパンエクセレント投資法人	総合型	4.0%

※組入比率は、マザーファンド純資産を100%として計算した値です。

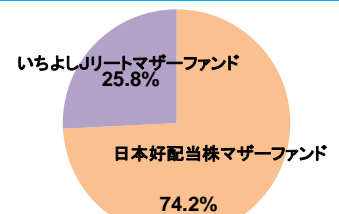
■いちよしJリートマザーファンド組入銘柄数

41 銘柄

業種別配分	
業種	比率
総合型	34.7%
住居特化型	15.0%
オフィスビル特化型	13.7%
商業施設特化型	12.2%
複合型	10.7%
物流施設特化型	7.9%
ホテル特化型	5.7%

※組入比率は、マザーファンド保有リートの評価金額合計を100%として計算した値です。
※業種は、一般社団法人不動産証券化協会の分類によります。

各マザーファンドへの投資割合



※投資割合は各マザーファンドの投資評価額の合計を100%として計算した値です。

ファンドの予想配当利回り

いちよし日本好配当株&Jリートファンド	3.40%
---------------------	-------

※上記の予想配当利回りは、組入銘柄の予想配当利回り(課税前)を、加重平均して算出しております。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆・保証するものではありません。

■ファンドマネージャーコメント

■マーケット概況

2017年12月の株式市場は日経平均株価が0.18%の上昇、TOPIXが1.42%の上昇、JASDAQ指数が1.73%の上昇となりました。

上旬の国内株式市場は、月初から日経平均株価が3日続落となり、6日にはトランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都として認定する方針を表明すると伝わったのをきっかけに中東情勢の悪化懸念が浮上したことや、中国の金融引き締めに対する警戒が広がり、今年最大の下落幅を記録するなど、日本株で利益を確定しようとする海外投資家の動きが相場下落を加速させました。しかし急落した半導体などのハイテク関連株への売りに一巡感が出たことや、2017年7-9月期のGDP(国内総生産)成長率の上方修正も投資家心理を支え、主力株の株価は持ち直す展開となりました。また、8日に発表された11月の米雇用統計が予想以上の結果だったことを受けて投資家心理が改善、日経平均株価は年初来高値を更新し、25年11カ月ぶりの高値を付けました。

中旬の国内株式市場は、米FOMC(連邦公開市場委員会)などの重要イベントを前に上値が重くなり、米税制改革などの先行きに不透明感が強まったこともあり、売りが優勢な動きとなりました。米FOMCでは予想通り利上げが決定されたものの、今後の利上げ見通しが上方修正されなかったことで米長期金利が低下し、上昇していた金融株などが売られ、指数の上値を抑えました。また米国の追加利上げを受け、中国人民銀行がリバースレボ金利を引き上げるなど、中国が一段の金融引き締めに向くと警戒感から上海総合株価指数が軟調に推移したことも国内株の重荷となりました。その後、大型減税などを盛り込んだ米税制改革法案が成立するとの期待から米国株が再び最高値を更新する動きとなったことを受け、米長期金利の先高観を背景に銀行や保険などの金融株が相場上昇をけん引したほか、米ハイテク株高の流れを受け国内の半導体関連銘柄などにも買いが入ったことで、TOPIX(東証株価指数)は26年1ヶ月ぶりの高値を付けました。

下旬の国内株式市場は、海外投資家がクリスマス休暇入りしたことなどから売買代金が低下、薄商いが続く中で年内に利益を確保したい投資家などから持ち高整理の売りも見られ、上値の重い展開が続きました。日銀のETF買い観測や商品市況の上昇を背景に半導体関連株や資源関連株などが買われたほか、東証マザーズ指数が年初来高値を更新するなど値動きの軽い新興市場銘柄や小型株に資金流入が見られたものの、手がかかり難で相場の方向感は乏しく、国内株全般は上値の重い状況が継続し、日経平均株価は月末終値22,764円で取引を終えました。

■ファンド運用状況

いちよし日本好配当株&Jリートファンドの月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、資産成長型が+1.49%、年4回決算型が1.49%となりました。

12月の運用状況は、日本好配当株マザーファンドの組入れ比率は98.1%、いちよしJリートマザーファンドの組入れ比率は98.7%となりました。

日本好配当株マザーファンドの組入れ銘柄数は44銘柄であり、組入れ上位の業種は輸送用機器、卸売業、銀行業となっています。ファンドの運用方針に合致する銘柄として、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの大型株を中心に組み入れを行っています。12月末時点の東証1部全銘柄の予想平均配当利回り(加重平均)は1.83%ですが、日本好配当株マザーファンドは*.**%であり、ファンドコンセプトに則った予想配当利回り水準を満たす銘柄構成となっています。今後の運用方針としては中長期での保有を前提としますが、個別企業の株価上昇に伴う予想配当利回りの低下や先行きの業績見直し、及び国内外の市場動向等を考慮しつつ更なる高い投資収益が見込まれる企業への調査・分析を継続し、銘柄入れ替え等を行います。

いちよしJリートマザーファンドの組入れ銘柄数は41銘柄となっています。

株式、Jリートへの投資割合は概ね70%対30%の水準であり、2018年1月も現在の投資割合を維持する予定です。

■FMコメント

12月の株式市場は、6日に日経平均株価が445円安と大きく下落し、月中の安値である22,177円となりやや不安定な動きとなりましたが、その後は回復、底堅く推移し25日には高値である22,939円となりました。発表されたマクロ指標では、11月景気ウォッチャー調査では現状判断が55.1と前月を上回り、11月の工作機械受注では前年同月比+46.8%と外需を中心に好調を維持しました。15日発表の12月日銀短観では大企業製造業のDI(ディフュージョン・インデックス)は25となりました。中旬から月末にかけては、年末で売りが細ったこともあり日経平均株価は22,900円台を前後しての値動きとなり、大納会にかけてはやや軟調に推移しました。

2018年1月の株式市場は堅調に推移すると想定します。海外株式市場は景気拡大と好調な企業業績を背景に堅調に推移しており、国内株式市場も上昇基調を維持すると想定します。2月以降、今年度第3四半期の決算発表がありますが、既に株式市場は今年度下期の業績をある程度織り込んでおり、大きな変動要因になりにくいと考えます。為替市場や原油価格動向などには注意が必要ですが、株式市場は利益確定の売りをこなしつつ上昇すると想定します。

日本好配当株マザーファンドにおきましては、予想配当利回りが市場平均と比較し高く、堅調な業績が見込まれる銘柄への投資を行い、パフォーマンスの向上を図ってまいります。

■野村不動産投資顧問コメント

先月の投資環境

12月のJ-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))の騰落率は-0.01%となりました。東証REIT用途別指数の動きでは、「商業・物流等」や「住宅」が東証REIT指数(配当込み)を上回った一方、「オフィス」は東証REIT指数(配当込み)を下回りました。三鬼商事が発表したオフィスビル市況によると、11月末の東京都心5区のオフィスビル空室率は3.03%と前年同月比0.72ポイント低下、平均賃料は1坪あたり19,064円で前年同月比3.18%上昇しており、不動産市況の改善傾向が続いています。これら空室率や賃料水準の改善傾向を受け不動産価格も上昇基調を継続しており、一般社団法人不動産証券化協会が公表したARES Japan Property Index(暫定値)によると、2017年9月までの1年間のキャピタルリターン(不動産価格の騰落率)は2.31%(全用途)となっています。用途別では、オフィスセクター、住宅セクターの上昇率が全体平均の上昇率を上回りました。

先月の運用経過(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

いちよしJリートマザーファンドの先月の主な投資行動として、オフィスセクターは、物件価格の上昇率が全体平均を上回る一方で、投資口価格の騰落率が全体平均を下回り、相対的に割高感が弱まったことや、評価額を大きく上回る価格で物件を売却した銘柄の割安感が上昇したことを受け、当該セクターのウェイトを引き上げました。

今後の運用方針(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

住宅特化型セクターは、投資価値に比べて割安と考えているため、同セクターをオーバーウェイトしています。また、オフィス特化型セクターは、ウェイトを引き上げたものの全般的にはまだ割高と考えているため、引き続き同セクターをアンダーウェイトしています。今後についても割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。

当ファンドは各J-REITが保有する不動産の価値に基づき算出した割安・割高等の結果を踏まえてポートフォリオを構築します。公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券(以下「Jリート」ということがあります。)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 1 わが国の金融商品取引所に上場している株式及びJリート(上場予定を含みます。)の中から、予想配当利回り(株式)および予想分配金利回り(Jリート)が市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指します。
- 2 当ファンドの各マザーファンドへの投資割合は、経済情勢、金融市場動向などを勘案し、適宜見直しを行います。
株式の投資割合は70%を基準に、上下20%の範囲で柔軟に見直しを行います。
- 3 Jリーートの運用に当たっては、野村不動産投資顧問株式会社から投資助言を受けます。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式およびJリートへの投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク

株式は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢等により価格が変動します。また、Jリートは、保有不動産の状況、市場金利の変更、不動産市況や株式市場の動向等により価格が変動します。当ファンドは実質的に株式およびJリートに投資を行いますので、これらの影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式及びJリーートの価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。

信用リスク

当ファンドは、有価証券への投資を行うため、有価証券発行体の信用リスクを伴います。発行体の経営・財務状況の悪化等に伴う価格の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行体が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。

流動性リスク

流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

リスクの管理体制

コンプライアンスチェック

・コンプライアンス担当者が保有数量、売買状況等、評価損益率について日々モニタリングを行い、運用資産にかかる法令諸規則やガイドライン等の遵守状況ならびに運用リスクについての管理を行い、運用部門に対して、問題点の指摘・改善の指示が行える体制を採っています。

投資政策委員会(月次)

- ・投資方針の決定及び毎月の運用状況の確認を行います。
- ・運用パフォーマンスのモニター、評価に加え、コンプライアンス、リスク管理からの評価、改善の必要性の有無を議論します。

コンプライアンス委員会、リスク管理委員会(月次)

- ・コンプライアンス面では新しいルールや自社の検証事例、他社における問題等について、社内での周知徹底を行い、全面的なコンプライアンス水準の向上を目指します。
- ・運用リスク、オペレーションリスクを含めた各種のリスク面では、社内リスク情報をリスク管理委員会に集中させ、全社的なリスク管理体制の向上に努めています。

※上記体制は2017年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号

【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

お申込みメモ

ファンド名	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 愛称 明日葉(あしたば) 資産成長型	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 愛称 明日葉(あしたば) 年4回決算型
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の基準価額(当初申込期間中は1口=1円) ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。	
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。	
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	当初申込期間 販売会社が定める時間とします。 継続申込期間 午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。	
購入の申込期間	当初申込期間 2017年2月13日から2017年2月23日 継続申込期間 2017年2月24日から2018年3月16日 (上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。)	
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基き、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行う場合があります。	
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込み受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金(解約)の申込みの受付を取消す場合があります。	
信託期間	原則として2027年6月17日まで(2017年2月24日設定)	
決算日	毎年6月17日(休業日の場合は翌営業日)	毎年3月、6月、9月および12月の各17日(休業日の場合は翌営業日)
	ただし、第一計算期間は、2017年2月24日から2017年6月19日までです。	
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。	年4回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
繰上償還	ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。	
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度[NISA]の適用対象です。 配当控除の適用があります。	

投資者が信託財産で直接的に負担する費用

購入時手数料	お申込金額(手数料・税込み)に応じて以下の定める手数料率を購入金額に乗じた金額になります。 5,000万円未満 2.70%(税抜2.5%) 5,000万円以上1億円未満 1.62%(税抜1.5%) 1億円以上 1.08%(税抜1.0%)
信託財産留保額	換金時の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額をご負担いただけます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 1.3392%(税抜1.24%) の率を乗じて得た額とします。 ※この他に、投資対象とする「いちよしJリートマザーファンド」の主要投資対象である不動産投信には運用などに係る費用がかかりますが、投資する不動産投信の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。 資産成長型 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 年4回決算型 運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することができません。

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

税金は表に記載の時期に適用されます。
以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○

この資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社で作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に国内株式およびJリートに投資を行いますので、株式およびJリートの価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号

〔加入協会〕一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会